

# 事業計画書目次

[建築局]

11款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	都市計画広報連絡調整費	5,461	5,438	4,320	4,052	1,141	1,386	
2	都市計画審議会関連費	4,307	4,307	3,742	3,742	565	565	
3	都市計画調査事業	82,750	81,987	78,750	77,670	4,000	4,317	
4	都市計画情報システム運営費	7,731	7,731	4,092	4,092	3,639	3,639	
5	都市計画縦覧図書のデータベース化事業費	4,420	4,420	3,470	3,470	950	950	
6	都市計画情報等提供事業費	4,775	4,754	4,844	4,823	△ 69	△ 69	
7	都市計画課会計年度任用職員経費	11,641	11,582	10,318	10,265	1,323	1,317	
8	用途地域等見直し検討業務費	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0	
-	第8回線引き全市見直し事業	0	0	17,400	17,400	△ 17,400	△ 17,400	
	計	124,085	123,219	129,936	128,514	△ 5,851	△ 5,295	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	建築局	都市計画課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1			
歳出予算科目	一般会計	11	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	都市計画広報連絡調整費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,461	0	0	23	0	5,438
令和6年度	4,320	0	0	268	0	4,052
増▲減	1,141	0	0	▲245	0	1,386

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	5,101	4,588
	市債＋一般財源	4,711	4,272
決算	事業費	4,326	4,129
	市債＋一般財源	4,101	3,931

令和8年度	令和9年度	令和10年度
3,724	3,724	3,724
3,701	3,701	3,701

事業概要 (アクティビティ)	都市計画決定(変更)に際し、各種行政機関と調整を行うとともに、広く住民の意思を反映させるため、説明会等の広報及び運営を行います。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事務費	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—
	—	実績	—	—	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事務費	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—
	—	実績	—	—	/	/	/	/	/

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>①関係機関等連絡調整 都市計画決定(変更)に関する関係機関等連絡調整、都市計画手続等に関する事務を円滑に進めます。</li> <li>②都市計画関連会費等 INEXや都市計画協会等の会費。都市計画に関する施策、手法の研究及び知識の習得を図り、都市計画決定業務の円滑な推進を期します。</li> <li>③都市計画公聴会等の開催 都市計画市案説明会や都市計画公聴会等を開催し、都市計画手続の適正化を図ります。</li> <li>④図書等資料の作成 都市計画決定(変更)及び事業認可に必要な図書等の資料を作成します。</li> <li>⑤都市計画に関する知識の普及及び情報の提供 都市計画法第3条第3項に基づき、都市の住民に対し、都市計画に関する知識の普及及び情報の提供を行います。</li> </ul>
------	---

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	都市計画法 測量法 環境影響評価条例 横浜市都市計画公聴会規則 神奈川県「都市計画図書の作成、管理等に関する要綱」
------------	---

根拠・データ等	過年度実績等
---------	--------

事業スケジュール	
----------	--

事業開始年度	
--------	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	都市計画広報連絡調整費	5,461	4,320	1,141	都市計画PRリーフレットの内容の更新等による増
細事業合計		5,461	4,320	1,141		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 廣澤 美津江	係長 小林 武	馬場 恭子
------------------------------------	--------------	------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	建築局	都市計画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	11 款	1 項	2 目	政策番号	99
事業名称	都市計画審議会関連費				施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,307	0	0	0	0	4,307
令和6年度	3,742	0	0	0	0	3,742
増▲減	565	0	0	0	0	565

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,895	2,997	3,742	2,997	3,742
	市債+一般財源	3,895	2,997	3,742	2,997	3,742
決算	事業費	2,704	1,994			
	市債+一般財源	2,704	1,994			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 横浜市都市計画審議会は、市長の諮問に基づき、本市に関する全都市計画案件等について、専門家及び市民の代表の立場から意見を述べ、調査・審議することを目的とする機関である「横浜市都市計画審議会」を年5回程度開催します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
会議運営費	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—
	—	実績	—	—	▲	▲	▲	▲	▲
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
会議運営費	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—
	—	実績	—	—	▲	▲	▲	▲	▲

**事業目的**  
 本市に関する全都市計画案件等について調査・審議する「横浜市都市計画審議会」を年5回程度開催します。

**背景・課題**  
 本審議会は、委員25人(学識経験者12人、市議員10人、横浜市の住民3人(臨時委員除く))をもって組織される市長の附属機関として昭和57年10月5日に市条例により設置されたものですが、平成12年4月の都市計画法改正に伴って法定化され、これを受けて、横浜市都市計画審議会条例を改正しました。  
 また、平成12年7月からは、横浜市の保有する情報の公開に関する条例に基づき会議を公開しています。

**根拠法令・方針決裁等**  
 都市計画法第77条の2第1項、第87条の2第11項 横浜市都市計画審議会条例 横浜市都市計画審議会規則

**根拠・データ等**  
 過去の都市計画審議会開催実績等

**事業スケジュール**  
 【令和7年度開催予定時期】  
 1回目：6月下旬～7月上旬  
 2回目：8月下旬～9月上旬  
 3回目：11月中旬～11月下旬  
 4回目：1月中旬～1月下旬  
 5回目：3月中旬～3月下旬

**事業開始年度**  
 昭和57年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	都市計画審議会関連費	4,307	3,742	565
細事業合計		4,307	3,742	565	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長 廣澤 美津江	係長 小林 武	馬場 恭子
--------------	------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	建築局	都市計画課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3			
歳出予算科目	一般会計	11	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	都市計画調査事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	82,750	0	0	763	0	81,987
令和6年度	78,750	0	0	1,080	0	77,670
増▲減	4,000	0	0	▲317	0	4,317

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	45,670	41,750	88,150	53,150	51,150
	市債＋一般財源	44,231	40,692	87,070	52,070	50,070
決算	事業費	46,217	45,114			
	市債＋一般財源	45,508	44,367			

事業概要 (アクティビティ)	都市計画決定・変更に伴い、都市計画決定データ等の修正を行うとともに、地形地物の変化に伴い、都市計画基本図の修正を行います。修正後の各種地図については、業務使用及び一般頒布のため印刷し、販売します。 また、都市計画策定の基礎資料とするために、都市計画法第6条に基づき、「都市計画基礎調査」を概ね5年毎、神奈川県下一斉に実施し、人口・土地・建物等の現状及び動向について調査します。令和7年度は、第12次調査の2年目として、土地利用、建物用途別現況調査を行います。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
基本図修正	単位	目標	23	23	23	23	23	23	23
	図郭	実績	22	20					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
横浜市行政地図情報提供システム(マップビー、わいわい防災マップ等)閲覧数	単位	目標	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	件数	実績	1,506,298	1,558,722					

事業目的	<p>1 都市計画図等作成費 都市計画決定(変更)データ及び都市計画基本図を基に、本市の都市計画策定及び都市計画情報の周知、業務使用及び一般頒布等に必要の各種地図を作成することを目的とします。</p> <p>2 都市計画基礎調査費 都市計画策定等の基礎資料とするために、都市計画法第6条に基づき、概ね5年毎、神奈川県下一斉に行う人口・土地・建物等の現状及び動向についての調査費。調査の流れとして、本市では、土地利用・建物用途別現況等を2箇年かけて全数調査を行い、調査区(集計等の基本単位=町丁目界と区境界の重ね合わせによるゾーン、大・中・小ゾーン)の設定を行ったうえで、土地・建物以外の各種項目別調査及びそれら調査結果のゾーン集計等を行います。</p>
------	--

背景・課題	<p>1 都市計画図等作成費 都市計画基本図データは、都市計画図書の作成、横浜市行政地図情報提供システムの各マップ(マップビー・よこはまのみち・わいわい防災マップ・だいちちゃんマップ等)の基図に使用されています。都市施設の完成や開発等による地形地物の変化に伴う修正が必要となりますが、単年度のコスト削減や業務量の平準化を図るために、市域を分割し、複数年かけて修正を行っています。</p> <p>2 都市計画基礎調査費 都市計画基礎調査データは、都市計画決定(変更)の基礎資料、本市の政策検討、市内外の大学等の研究(都市防災や福祉、環境等)などに様々な分野で幅広く活用されています。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	都市計画法第6条 都市計画法第14条 測量法
------------	------------------------

根拠・データ等	過年度の契約実績、販売実績、神奈川県都市計画基礎調査の手引き等
---------	---------------------------------

事業スケジュール	<p>1 都市計画図等作成費 ・都市計画決定データ等の修正 随時：都市計画決定データ等の修正 ・都市計画基本図の修正 5月：業務委託発注 11月：修正図面確認完了 1月：基本図データの修正 ・地図印刷、販売 通年</p> <p>2 都市計画基礎調査費(第12次調査) ・令和6年度 土地利用、建物用途別現況調査(南部) ・令和7年度 土地利用、建物用途別現況調査(北部) ・令和8年度 項目別調査、調査区(ゾーン)設定、集計、県対応 ・令和9年度 調査結果の公表(冊子及びWEBページの作成)</p>
----------	--

事業開始年度	昭和41年度 ※第12次基礎調査は令和6年度から開始
--------	----------------------------

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 都市計画図等作成費	41,750	41,750	0	
	2 都市計画基礎調査	41,000	37,000	4,000	調査面積が大きくなることによる増

	細事業合計	82,750	78,750	4,000	
--	-------	--------	--------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	廣澤 美津江	鶴和 誠子	飯島 侑希子

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	建築局	都市計画課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4			
歳出予算科目	一般会計	11	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	都市計画情報システム運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,731	0	0	0	0	7,731
令和6年度	4,092	0	0	0	0	4,092
増▲減	3,639	0	0	0	0	3,639

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	3,051	3,012
	市債＋一般財源	3,051	3,012
決算	事業費	3,146	2,961
	市債＋一般財源	3,146	2,961

令和8年度	令和9年度	令和10年度
4,068	4,068	4,068
4,068	4,068	4,068

事業概要 (アクティビティ)	①技術研修：アプリケーションソフト操作等の技術研修（講習会）の実施 ②運用サポート：技術的な業務支援及び高度な処理技術を要する場合の指導及び代行 ③障害復旧サポート：アプリケーションソフトの障害発生時の復旧、原因解析及び保全処置等（バックアップ等） ④データ更新：都市計画決定・変更、住居表示等の変更によるデータの更新及び航空写真データ等の最新版への入替え ⑤ソフトウェア更新：2026年2月の基本ソフトウェア移行に向けて、システム再構築やデータの変換などを実施することで、都市計画情報システムの円滑な利用と有事に対応したデータ・システムの保全に繋がります。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
システム運営	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
システム運営	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-					

事業目的	都市計画の検討や各種地図を作成するのに必要なシステムである都市計画情報システムを適切に運営することにより、都市計画の立案及び事業執行、都市計画情報の周知などの業務の適正な遂行に繋がります。
------	--

背景・課題	都市計画情報システムは、デジタルデータ化した都市計画基本図などの各種地図情報を、GIS（地理情報システム）の活用によりコンピュータで管理、運用を行うため平成6年度から導入している職員用のシステムです。 このシステムにより、複数の地図情報の重ね合わせ出力や土地利用現況の分析などが可能となり、都市計画の検討に必要な様々な資料の作成等に活用するとともに、庁内外においても様々な分野、用途で活用されています。 本事業は、このシステムに必要な機器を整備、更新するとともに、アプリケーションソフトの保守管理のほか、システムの運用に係る業務支援を毎年度業者に委託しています。 令和7年度は、業務を継続しながら円滑なシステム移行を行うため、例年の業務に加え、基本ソフトウェアの更新に伴うライセンス購入、PC機器更新を実施します。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	都市計画法第6条 都市計画法第14条
------------	--------------------

根拠・データ等	過年度の契約実績等
---------	-----------

事業スケジュール	(1) システム運用支援 ・通年 (2) システムライセンス ・通年 (3) 機器リース ・大型プリンター、大型スキャナー：通年（令和9年3月までの5年契約） ・PC：通年（令和10年3月までの3年契約）
----------	--

事業開始年度	平成6年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	都市計画情報システム運営費		7,731	4,092	3,639
細事業合計			7,731	4,092	3,639	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	河田 敦子
	廣澤 美津江	岳村 和範	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	建築局	都市計画課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	11	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	都市計画縦覧図書のデータベース化事業費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,420	0	0	0	0	4,420
令和6年度	3,470	0	0	0	0	3,470
増▲減	950	0	0	0	0	950

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	3,538	3,475
	市債＋一般財源	3,538	3,475
決算	事業費	3,405	3,283
	市債＋一般財源	3,405	3,283

令和8年度	令和9年度	令和10年度
3,420	3,420	3,420
3,420	3,420	3,420

事業概要 (アクティビティ)	都市計画図書を公衆の縦覧に供するにあたり発生していた諸課題を解決するため、都市計画図書を電子データ化しインターネット上で閲覧できるシステム「A-Mappy」を開発し、平成22年3月から公開しました。この「A-Mappy」について、保守・管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
システム運営費	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	—	実績	—	—	—	—	—	—
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
システム運営費	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	—	実績	—	—	—	—	—	—
事業目的	都市計画図書を電子データ化しインターネット上で閲覧できるシステム「A-Mappy」の保守・管理を行います。							
背景・課題	都市計画図書は、当該都市計画が定められている期間中は公衆の縦覧に供する必要があるため、その数が毎年増加していき、保管場所や書類の経年劣化など様々な問題がありました。 また、都市計画図書の検索は、都市計画指導業務など日々の業務で参照する機会が多いこと、市民への都市計画に関する知識の普及や情報提供の促進を図るために、簡便に出来ることが求められていました。 これらの課題を解決するため、都市計画図書を電子データ化しインターネット上で閲覧できるシステム「A-Mappy」を開発し、平成22年3月から公開しました。							
根拠法令・方針決裁等	都市計画法第3条第3項及び都市計画法第20条第2項、都市計画運用指針「Ⅲ-2 7. 情報開示の促進」「V. 都市計画決定手続等」							
根拠・データ等	過年度の契約実績等							
事業スケジュール	平成18年度 基本システムの開発（縦覧・変換システム） 平成19年度 都市計画図書のYCAN上でのテスト縦覧開始（システム調整・付加機能開発含む） 平成19年度 インターネット配信用システムの開発（システムテスト含む） 平成20年度 YCANでのシステムテスト（システム調整・付加機能開発含む） 平成22年3月 インターネット公開開始 平成22年度 都市計画決定（変更）に合わせたデータの随時更新及びi-マップピーとの連携 平成23年度～ 都市計画決定（変更）に合わせたデータの随時更新							
事業開始年度	平成18年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称			7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	都市計画縦覧図書のデータベース化事業費			4,420	3,470	950
細事業合計				4,420	3,470	950	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 廣澤 美津江	係長 小林 武	中 伊万里
------------------------------------	--------------	------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	建築局	都市計画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	11 款	1 項	2 目	政策番号	99 施策番号
事業名称	都市計画情報等提供事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,775	0	0	21	0	4,754
令和6年度	4,844	0	0	21	0	4,823
増▲減	▲69	0	0	0	0	▲69

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	4,844	4,844
	市債＋一般財源	4,823	4,823
決算	事業費	6,003	4,161
	市債＋一般財源	5,992	4,148

令和8年度	令和9年度	令和10年度
4,775	4,775	4,775
4,754	4,754	4,754

**事業概要 (アクティビティ)**  
都市計画法に基づく情報を、行政地図情報提供システム (マッピー) で管理・公開し、正確・迅速に分かりやすく提供します。都市計画決定線のオープンデータ化及び都市計画決定線の位置確認手続きの的確・効率的な実施に向け、マッピーの機能追加を行います。あわせて、指導図システムの保守及び位置確認情報の電子化、GISデータの更新等を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
マッピーアクセス件数	単位	目標	950,000	950,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	件数	実績	927,741	959,069					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
都市計画決定線の位置確認手続き	単位	目標	1,200	1,200	700	600	500	400	400
	件数	実績	1,065	745					

**事業目的**  
都市計画法に基づく情報を、正確・迅速に分かりやすく提供します。あわせて、都市計画決定線の位置確認手続きの的確かつ効率的な実施を図ります。

**背景・課題**  
(1) 利用者の利便性向上及び窓口効率化のためのオープンデータ化  
不動産売買や建築確認申請に伴い、都市計画決定線を測量図等に明示した資料が必要とされており、都市計画課では、都市計画図書やiマッピー (インターネット) により、都市計画決定線の情報提供をしています。しかし、都市計画決定線に近接する土地では、既存の情報提供ツールだけでは、都市計画決定線の位置を正確に把握することが困難な状況で、市に「都市計画決定線の位置確認」の申請を行う必要が生じています。  
位置確認の申請を受けた際は、都市計画決定線 (GISデータ) を申請図に転写し交付していますが、申請図の返却までに7営業日を要するとともに都市計画課指導係の業務を逼迫しています。  
(2) デジタル社会形成基本法制定に伴うオープンデータ化  
デジタル社会形成基本法 (令和3年9月1日施行) など、政府を挙げた「デジタル社会」実現のための取り組みが行われ、国土交通省において「都市計画情報の高度化・オープンデータ化の推進」がなされています。

**根拠法令・方針決裁等**  
都市計画法

**根拠・データ等**  
・行政地図情報提供システム利用状況  
iマッピーアクセス件数：2年度915,097件、3年度1,001,580件、4年度927,741件、5年度941,979件  
Rマッピーアクセス件数：5年度 (12月～) 17,090件  
・各種申請事務処理件数  
都市計画決定線の位置確認：(オープンデータ化取組開始前) 2年度1,260件、3年度1,286件、4年度1,065件  
(オープンデータ化取組開始後) 5年度745件  
都市計画法第53条の許可申請：2年度175件、3年度220件、4年度174件、5年度173件  
都市計画法第65条の許可申請：2年度32件、3年度18件、4年度0件、5年度6件

**事業スケジュール**  
・昭和48年度 都市計画決定線の位置確認業務開始  
・昭和63年度 マッピー運用開始 (令和2年6月運用終了)  
・平成14年度 iマッピー運用開始  
・平成19年度 指導図システム運用開始  
・令和5年度 Rマッピー (道路台帳と都市計画線の重ね合わせ) の構築、都市計画道路の一部公開  
・令和6年度 Cマッピー (公図と都市計画線の重ね合わせ) の構築、都市計画道路の一部公開  
・令和7年度 iマッピーでの地番界 (区域区分) 公図表示  
・令和6～8年度 Rマッピー及びCマッピーにおける都市計画道路の一部公開 (追加)  
・令和9年度 Rマッピー及びCマッピーにおける都市計画道路・用途地域 (距離界) の全部公開

**事業開始年度**  
昭和48年度 都市計画決定線の位置確認業務

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
細事業 (事業内訳)	1 オープンデータ化	1,400	2,165	▲765	見直しにより委託事業が減少することによる減
	2 位置確認業務等	2,375	1,679	696	後継ソフトウェアライセンスの導入等による増
	3 都市計画情報の提供 (iマッピー運用)	1,000	1,000	0	

	細事業合計	4,775	4,844	▲69	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	廣澤 美津江	宮脇 由美子	磯崎 理沙

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	建築局	都市計画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	11	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	都市計画課会計年度任用職員経費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	11,641	0	0	59	0	11,582
令和6年度	10,318	0	0	53	0	10,265
増▲減	1,323	0	0	6	0	1,317

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	9,098	9,109	10,373	10,373	10,373
	市債＋一般財源	9,074	9,069	10,320	10,320	10,320
決算	事業費	8,997	9,442			
	市債＋一般財源	8,966	9,394			

**事業概要 (アクティビティ)** 都市計画課には、都市計画に関する様々な電話による問合せが寄せられ、その件数は年間で約11,000件あります。また、都市計画情報の更なる提供を進めるため、データ整備及び精査作業を行う必要があります。これらに対応するため会計年度任用職員を配置します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
人件費	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—
	—	実績	—	—	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
人件費	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—
	—	実績	—	—	/	/	/	/	/

(1) 都市計画決定内容(都市施設、用途地域等)やその他都市計画に関する問合せへの対応。  
 (2) 都市計画決定線の精査作業。

事業目的	
背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	横浜市会計年度任用職員の任用等に関する規程
根拠・データ等	過年度実績、規程等
事業スケジュール	
事業開始年度	昭和62年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 都市計画課会計年度任用職員経費	11,641	10,318	1,323	報酬月額等の変更による増
	細事業合計	11,641	10,318	1,323	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

	課長 廣澤 美津江	係長 小林 武	秋本 靖志
--	--------------	------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	建築局	都市計画課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8			
歳出予算科目	一般会計	11	款	1	項	2	目	政策番号	26	施策番号	3
事業名称	用途地域等見直し検討業務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,000	0	0	0	0	3,000
令和6年度	3,000	0	0	0	0	3,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	20,046	17,420	3,000	3,000	3,000
	市債＋一般財源	20,046	17,420	3,000	3,000	3,000
決算	事業費	11,728	12,339			
	市債＋一般財源	11,728	12,339			

**事業概要 (アクティビティ)**  
用途地域等の都市計画は、都市計画マスタープラン等の上位計画に定めた都市づくりの基本理念や目指す都市構造、市街地像、土地利用の方針等に即して指定する必要があります。令和7年度の都市計画マスタープラン改定や脱炭素社会の到来といった社会情勢の変化を踏まえ、用途地域等の見直し検討を行っていきます。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
用途地域等の全市見直し/制度見直し検討	単位	目標	任意手続100% / 0	都市計画手続90 % / 0	都市計画手続10 0% / 1	0 / 1	0 / 1	0 / 1	0 / 1
	行程/件	実績	任意手続100% / 0	都市計画手続90 % / 0					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
用途地域等の見直し地区数/制度見直し検討終了	単位	目標	0 / 0	0 / 0	90 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 1
	箇所/件	実績	0 / 0	0 / 0					

**事業目的**  
用途地域等の都市計画は、適正かつ合理的な土地利用の誘導を図るため指定するものです。本市では用途地域を昭和48年に当初決定して以降、法改正等に伴う見直しを行ってきましたが、今後は社会情勢の変化や横浜の都市づくりの進展により、定期的な見直しを行っていくこととしています。  
令和6年度に行った用途地域等の全市的な見直しに続き、令和7年度は都市計画マスタープランに定める横浜市が目指すべき将来像の実現に繋げることを目的として、用途地域等見直しの方向性について検討を進めます。

**背景・課題**  
近年の様々な社会情勢の変化を踏まえるとともに、これからの人口減少時代を見据えた都市計画に対応し、横浜市が目指すべき将来像の実現に繋げていくため、用途地域等の都市計画について見直しを行っていくこととしています。

**根拠法令・方針決裁等**  
都市計画法第8条

**根拠・データ等**

**事業スケジュール**  
平成29年～令和3年度：用途地域等の見直し検討、都市計画審議会答申、見直しの基本的考え方策定  
令和4年度：用途地域等の見直し（案）の策定、説明会開催  
令和5年度：都市計画手続  
令和6年度：都市計画変更告示、用途地域等の見直し検討  
令和7年度～：用途地域等の見直し検討

**事業開始年度**  
昭和48年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
	1	用途地域等見直し検討業務費	3,000	3,000	0	
細事業合計		3,000	3,000	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長 廣澤 美津江	係長 岳村 和範	飯島 侑希子
--------------	-------------	--------